

平成22年5月27日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19530774
 研究課題名（和文） 多元的市民性と比較文化史的視点に基づく我が国教育における「公民」性形成に関する研究
 研究課題名（英文） A Cross-Cultural Research on Pluralistic Citizenship and The Concept of 'Komin' in Japanese Citizenship
 研究代表者
 谷口 和也（Kazuya TANIGUCHI）
 東北大学・大学院教育学研究科・准教授
 研究者番号：60281945

研究成果の概要（和文）：

国により多様な展開を見せるシティズンシップ教育であるが、そのカギは、主権国家などの上位集団との関係性をどのように設計するかであることが明らかとなった。多文化共生社会を基盤とする社会における公教育は、諸集団の持つ価値観や個人内の価値観の多様性を尊重しながらも、カリキュラムの構成上、国内地域や諸集団に置くか、これまで通り主権国家を単位とするか、近隣諸国を含めた地域とするか、「包括性」の捉え方から設計を行うべきことが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

The differences in the concept of Citizenship education in each country are caused by how each specific group in that country relates to the upper “inclusive” group, such as the nation state, in the educational policy and curriculum. This research points out the relational aspects among different levels of groups, such as community, local, national and regional, included in the curriculum of Social studies from historical and cross-cultural perspectives. This research concludes that there are two key points in reconstructing Citizenship education in pluralistic societies: the boundary of “inclusive citizenship” and the “vertical” relationship between the upper inclusive group and the small groups, or individuals.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：シティズンシップ・市民性教育・多元的社会・社会科・公民科

1. 研究開始当初の背景

1990年代後半以降、アメリカでは宗教・民

族対立の中での民主主義概念の再考、ヨーロッパ圏ではEUと自国との関係など、多

元的市民性の中での自国教育における人間形成が再考されてきた。また、イングランドにおいてはB・クリックを座長とする審議会が、1998年10月22日付けの最終報告書(いわゆるクリック・レポート)の中で、「人格形成」や「社会的参加」の必要性を説き、その後、新教科Citizenship(2002年～)を盛り込むなど国際的な研究の中心的課題となっている。しかしながら、日本では、「公民的資質」は社会科における自明のテーマとして、その特殊性がほとんど議論の対象となつてこなかった。

研究開始当時、多文化共生社会の中での公教育のあり方を、特に国際的な議論の場で位置づける必要があった。

2. 研究の目的

本研究目的は、比較文化史的な視点を取り入れつつ、①日本の「公民的資質」観を歴史的・原理的に位置づけ、②国際的に通用する論理として明確にすること、③その上で、国際的な場で「発信」していくことであった。

近年、シティズンシップ教育の国際的な学会交流が始まると、アメリカとEU圏のCitizenship観の違い、アジア諸国、イスラム諸国の研究者との違い明確なものとなって現れてきた。同時に、グローバル時代における我が国の人間形成の「特質」と「世界各国との共通性」が明確に位置づけられず、また我が国の教育観が各国に十分に発信されていなかった。すなわち、従前の「一国の人間形成を考察した時代」から、「教育のグローバル化・共通化との関連を考えつつ、その一方で国際的な社会との対比で自国の教育観の位置づけを考えていく時代」に必要な教育の論理をもう一度問い直すことが、必要となった。これが本研究の最終的な目的である。

3. 研究の方法

本研究の方法として、各主権国家単位であった従来のシティズンシップ観を「現代的な文脈」から捉えなおすことがあげられる。この「現代的な文脈」とは、①多元的市民性を前提とする多重な「公」概念の相互関連からシティズンシップ観を捉えなおす点、②国家的な教育政策または思想的な官民二項対立論でなく、現実の中央の政策と地方の論理のズレや実践の場での多様性を前提に歴史的展開を論じる点の二点を意味する。

具体的には、①国内のシティズンシップ観を中央と地方の具体的な関係を歴史的に捉えなおす(著書「農村小学校の学校経営と村教育会—宮城県名取郡中田村を事例として—」など)、②日本およびアジア諸地域との「包括性」の視点からその特徴を捉えなおす(学会発表「The Concept of

Pluralistic Society in Asian Society」など)、③日本におけるシティズンシップ観を国際的な観点から位置づけなおす(学会発表「Citizenship Education in Japan」など)の三つの方向からアプローチした。

これによって「現代的な文脈」から我が国の「公民的資質」を再検証し、国際的な議論の中で、我が国における「公民」観形成の歴史的・論理的構造を、国際的な観点から捉えなおした。

4. 研究成果

- (1)シティズンシップ教育の国際比較、および国内における公民形成を分析、また、中央と国内地域の対比を軸とした授業開発を行った結果、「包括性」の位置づけとカリキュラム構成にカギがあるとの結論にいたった。(論文:「グローバル教育における「多元性」と「包括性」の問題について—英国シティズンシップにおける議論を手がかりに—」参照)。今後、「包括性」と「多元性」を手がかりに実際の社会科カリキュラムの分析、開発を行う予定である。
- (2)本プロジェクトの主要な目的のひとつとして、国際的な場での発信と議論を掲げた。結果として、3年間で7回の国際学会での発表を行った。
- (3)現在、印刷中であるが Norio IKENO ed, "Citizenship Education in Japan," Continuum Intl Pub Groupにおいて日本のシティズンシップ教育の歴史について執筆した。期限内には間に合わなかったが、イギリスにおいて刊行予定である。また英語HPによる研究成果の公表を行った。
- (4)さらに、日本の中で地域社会を担う人物をどのように育成してきたか、公教育との関係はどうか、について、板橋孝幸は3冊の著作を刊行している。
- (5)本予算内の期間は、当初の予定通り、国際的な発表を中心に行ったが、今後、その成果を刊行物として公開していく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

1. 谷口和也「グローバル教育における「多元性」と「包括性」の問題について—英国シティズンシップにおける議論を手がかりに—」日本グローバル教育学会「グローバル教育」第12号、2010年、2-17頁、査読有。

[学会発表] (計14件)

1. 長田健一・谷口和也「紛争解決能力育成のための学習方法に関する考察: "Conflict

- in Context”の分析を中心に」(社会系教科教育学会・研究大会・自由研究発表) 兵庫教育大学(加東市) 2010年2月20日。
2. 谷口和也「グローバル教育における多元性と包括性の問題：英国における論争をもとにして」(日本グローバル教育学会・研究大会・自由研究発表) 東北学院大学(仙台市) 2009年9月5日。
 3. 谷口和也「カリキュラム変遷から見た英国シチズンシップ教育の位置づけ」(日本カリキュラム学会・研究大会・自由研究発表) 神田外語学院(千葉市) 2009年7月10日。
 4. **Танигучи Казуя, 'Японы кирикюлумын шиншэчлэийн чигх андлага'** (日本におけるカリキュラム改革の動向) モンゴル国立教育政策研究所・モンゴル私立高等学校協会「Challenges of Shift to 12 year Schooling」モンゴル教育科学文化省大会議室(ウランバートル市・モンゴル) 2009年6月19日。
 5. Kazuya TANIGUCHI, "Social Participation" in Real Japanese JHS Practice,' (国際会議 5th CITIZED International Conference) 香港師範大学(香港市・中国)、2009年6月26日。
 6. Kazuya TANIGUCHI, 'New National Curriculum Standard and The Character Citizenship Education in Japan' (国際会議 Joint Research Seminar of Tohoku University and The University of York) 東北大学(仙台市) 2009年1月20日。
 7. Kazuya TANIGUCHI, 'The Concept of Pluralistic Society in Asian Society,' (国際会議 4th CITIZED International Conference) ケンブリッジ・キングスカレッジ(ケンブリッジ・英国) 2008年7月28日。
 8. 板橋孝幸「大正・昭和戦前期農村郷土教育におけるカリキュラム改造と村内教育体制の構想」(日本社会科教育学会・第57回大会)、埼玉大学、2007年10月7日。
 9. **Танигучи Казуя, 'Японы Бага дунд Бодовсродын тадаарх тӨрийн боллого'** (日本における初等中等カリキュラム政策) 国際会議 **БАГА, АУНД ВОЛОВСРОЛЫН ШИНЭЧЛЭЛ** (初等中等教育におけるカリキュラム改革) ウランバートル市国際会議場(ウランバートル市・モンゴル) 2007年9月17日。
 10. Kazuya TANIGUCHI, 'Three Companions of Perspective in Discussing Asian Citizenship Education,' (国際会議 日本比較教育学会第44回研究大会・国際ラウンドテーブル1) 東北大学(仙台市) 2007年6月29日。
 11. Kazuya TANIGUCHI, 'Citizenship Education in Japan,' (国際会議 3rd

CITIZED International Conference) シドニー大学(シドニー市・オーストラリア) 2007年4月28日。

[図書] (計11件)

1. 谷口和也「第二章 公民教育論・実践史」社会認識教育学会編『公民科教育』学術図書、2010年、11~20頁。
2. 谷口和也・五十嵐誓「多元的物語(マルチ・ナラティブ)としての歴史教育」日本社会科教育学会編『社会科授業力の開発』明治図書、2008年、141~155頁。
3. 板橋孝幸「第2章 農村小学校における郷土教育の変容—『科学的』郷土調査から自力構成的実践への転換—」(共著)、「巻末資料2」(共著) 木全清博編著『地域に根ざした学校づくりの源流—滋賀県島小学校の郷土教育—』文理閣、2007年10月、36~54、249~251頁。
4. 板橋孝幸・佐藤高樹「第8章 農村小学校の学校経営と村教育会—宮城県名取郡中田村を事例として—」梶山雅史編著『近代日本教育会史研究』学術出版会、2007年9月、221~266頁。
5. 板橋孝幸「第3章 行政村の勤労青少年教育に関する一考察」(単著)、「第4章 『全村学校』導入による村内教育体制の確立過程に関する一考察」(単著)、「序章」(共著)、「終章」(共著)、「年表」(共著) 板橋文夫・板橋孝幸共著『勤労青少年教育の終焉—学校教育と社会教育の狭間で—』随想舎、2007年7月、14~24、113~150、263~276、278~309頁。
6. 吉村功太郎「グローバルなコミュニケーション能力」日本グローバル教育学会編『グローバル教育の理論と実践』教育開発研究所、2007年、73-76頁。

[その他]

ホームページ等

[日本語版]

<http://www.sed.tohoku.ac.jp/lab/taniguchi/work.html>

[英語版]

http://www.sed.tohoku.ac.jp/lab/taniguchi/work_english.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷口 和也 (Kazuya TANIGUCHI)

東北大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：60281945

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

パーメンター・リン(Lynn Parmenter)
早稲田大学・文学学術院・教授
研究者番号：10312761

吉村 功太郎 (Kotaro YOSHIMURA)
東北学院大学・教養学部・准教授
研究者番号：00270265

板橋 孝幸 (Takayuki ITABASHI)
福島大学・総合教育研究センター
・准教授
研究者番号：00447210